

運用報告書（全体版）

第12作成期

決算日

第65期	2016年11月10日
第66期	2016年12月12日
第67期	2017年1月10日
第68期	2017年2月10日
第69期	2017年3月10日
第70期	2017年4月10日

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第12作成期（第65期～第70期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2011年4月26日
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・豪ドルコース ・ Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ・ 日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第41期 (2014年11月10日)	16,521	250	11.9	0.0	98.4	17,591
第42期 (2014年12月10日)	17,042	250	4.7	0.0	97.9	22,992
第43期 (2015年1月13日)	15,703	250	△ 6.4	0.0	96.9	23,428
第44期 (2015年2月10日)	14,851	250	△ 3.8	0.0	97.2	24,817
第45期 (2015年3月10日)	15,955	250	9.1	0.0	98.2	26,194
第46期 (2015年4月10日)	16,342	250	4.0	0.0	97.8	25,269
第47期 (2015年5月11日)	16,383	250	1.8	0.0	98.0	22,750
第48期 (2015年6月10日)	17,041	250	5.5	0.0	98.7	15,384
第49期 (2015年7月10日)	15,453	250	△ 7.9	0.0	97.8	13,515
第50期 (2015年8月10日)	16,410	250	7.8	0.0	97.9	14,881
第51期 (2015年9月10日)	13,392	250	△ 16.9	0.0	97.5	12,968
第52期 (2015年10月13日)	13,542	250	3.0	0.0	97.9	13,849
第53期 (2015年11月10日)	13,743	250	3.3	0.0	97.3	14,825
第54期 (2015年12月10日)	13,301	250	△ 1.4	0.0	97.9	14,342
第55期 (2016年1月12日)	11,328	250	△ 13.0	0.0	96.8	13,178
第56期 (2016年2月10日)	9,923	250	△ 10.2	0.0	97.3	12,372
第57期 (2016年3月10日)	10,308	150	5.4	0.0	97.0	13,683
第58期 (2016年4月11日)	9,577	150	△ 5.6	0.0	97.2	13,030
第59期 (2016年5月10日)	9,168	150	△ 2.7	0.0	97.1	12,478
第60期 (2016年6月10日)	9,148	150	1.4	0.0	97.2	12,684
第61期 (2016年7月11日)	7,806	150	△ 13.0	0.0	97.0	10,999
第62期 (2016年8月10日)	8,548	150	11.4	0.0	97.2	12,143
第63期 (2016年9月12日)	8,478	150	0.9	0.0	97.4	12,086
第64期 (2016年10月11日)	8,420	150	1.1	0.0	97.2	12,039
第65期 (2016年11月10日)	8,243	150	△ 0.3	0.0	97.1	11,587
第66期 (2016年12月12日)	10,422	100	27.6	0.0	97.9	13,633
第67期 (2017年1月10日)	10,380	100	0.6	0.0	97.8	12,931
第68期 (2017年2月10日)	10,223	100	△ 0.5	0.0	98.5	12,273
第69期 (2017年3月10日)	10,424	100	2.9	0.0	98.3	12,313
第70期 (2017年4月10日)	9,529	100	△ 7.6	0.0	97.7	10,604

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第65期	(期 首) 2016年10月11日	8,420	—	0.0	97.2
	10月末	8,897	5.7	0.0	98.2
	(期 末) 2016年11月10日	8,393	△ 0.3	0.0	97.1
第66期	(期 首) 2016年11月10日	8,243	—	0.0	97.1
	11月末	9,884	19.9	0.0	97.9
	(期 末) 2016年12月12日	10,522	27.6	0.0	97.9
第67期	(期 首) 2016年12月12日	10,422	—	0.0	97.9
	12月末	10,099	△ 3.1	0.0	97.0
	(期 末) 2017年1月10日	10,480	0.6	0.0	97.8
第68期	(期 首) 2017年1月10日	10,380	—	0.0	97.8
	1月末	10,528	1.4	0.0	98.4
	(期 末) 2017年2月10日	10,323	△ 0.5	0.0	98.5
第69期	(期 首) 2017年2月10日	10,223	—	0.0	98.5
	2月末	10,331	1.1	0.0	98.4
	(期 末) 2017年3月10日	10,524	2.9	0.0	98.3
第70期	(期 首) 2017年3月10日	10,424	—	0.0	98.3
	3月末	10,160	△ 2.5	0.0	98.3
	(期 末) 2017年4月10日	9,629	△ 7.6	0.0	97.7

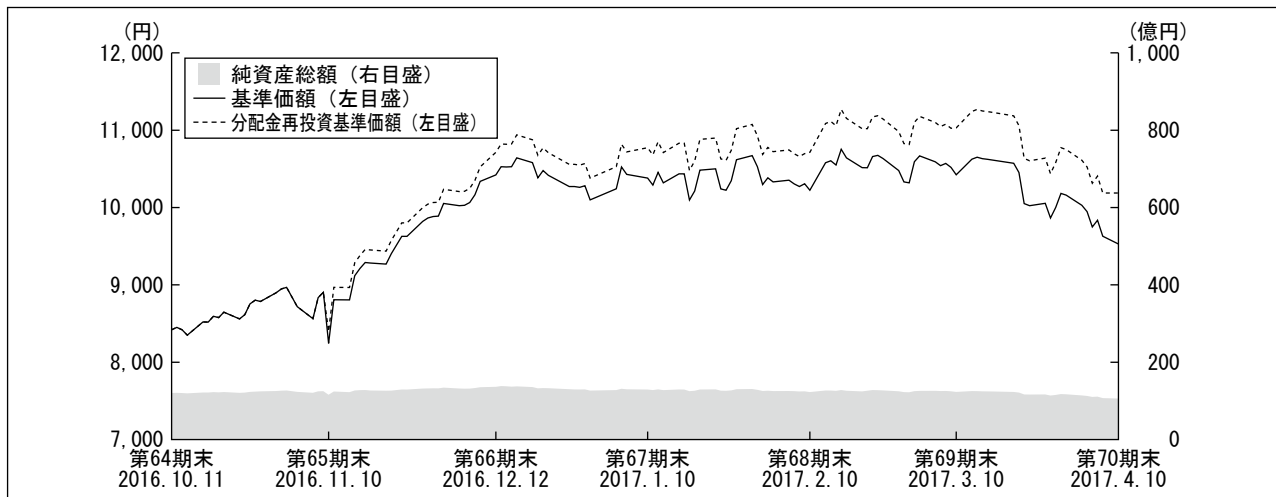
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第65期首：8,420円

第70期末：9,529円（作成対象期間における期中分配金合計額 650円）

騰落率：+21.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

外需系企業を中心に業績改善が進んだことや、日本銀行の新たな金融政策が持続性のあるものとして評価されたこと、トランプ米国大統領の景気刺激的な部分の政策が評価されたこと、日米金利差の拡大で円安が進んだことなどから国内株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

また、円に対して豪ドルが上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

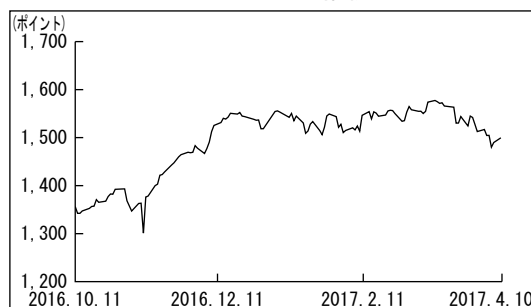
トランプ米国大統領の保護主義的な政策が警戒されたことや、オバマケア代替案の取り下げによりトランプ政権の政策遂行能力に疑問符がついたこと、地政学リスクが高まったこと、作成期末にかけては米国の金利上昇に一服感が出て為替相場が円高方向に進んだことなどから、国内株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,356.35ポイントで始まりまし
た。2016年9月の日本銀行による金融政策決定会合で打ち
出された新たな金融政策が好感され、10月の株価は上昇基
調で推移しました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が
勝利した当日、株価は大きく下がりましたが、翌日以降は
同氏の唱える減税および財政拡大の方針が注目されて株
高・円安が急速に進みました。2017年1月に入ると、トラ
ンプ氏の保護主義的な政策が出始めたこともあり、トラ
ンプ・ラリーに息切れ感が出て、為替相場も円高方向に進ん
だことなどから株価は上値の重い展開となりました。さら
に、オバマケア代替案取り下げでトランプ政権の政策遂行
能力に疑問符がついたことや、米軍のシリア攻撃による地
政学リスクの高まりなども株価の下押し要因となり、作成
期末のTOPIXは1,499.65ポイントで終わりました。

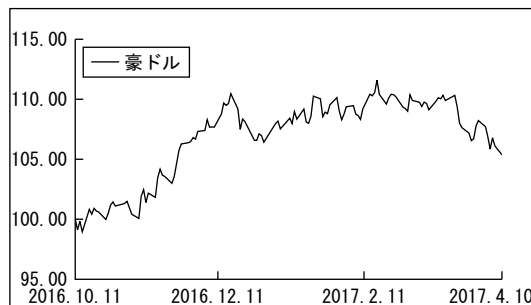
国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回り
が、作成期初-0.3%付近で推移しました。2016年12月に
かけては、海外投資家による短期の国債への旺盛な需要を
背景に-0.45%付近まで低下しました。2017年3月以降は、
短期の国債の需給ひっ迫懸念を背景に日本銀行が短期ゾ
ーンの国債買い入れを減額し、売現先オペを行ったことで利
回りは大幅に上昇し、作成期末にかけて-0.15%付近まで
マイナス幅を縮小する動きとなりました。

TOPIXの推移



* 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。

為替レートの推移



* グラフは、作成期首における豪ドルの対円為替レート (WMOイター) を100として指数化したものです。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.7%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、T O P I X対比では非鉄金属や機械、電気機器、情報・通信業、卸売業などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債および政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第65期150円、第66期～第70期の各期において100円とさせていただきます。（1万円当たり税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万円当たり・税引前)

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2016年10月12日 ～2016年11月10日	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日
当期分配金 (円)	150	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	1.79	0.95	0.95	0.97	0.95	1.04
当期の収益 (円)	15	40	26	25	36	25
当期の収益以外 (円)	134	60	74	74	63	75
翌期繰越分配対象額 (円)	8,829	8,770	8,701	8,627	8,564	8,489

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

1万口当りの費用明細

項目	第65期～第70期		項目の概要
	2016年10月12日～2017年4月10日		
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.763%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,983円です。
(投信会社)	(37)	(0.375)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(37)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	77	0.768	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

■投資信託受益証券

決算		第65期～第70期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	千口 1,195,364	千円 882,254	千口 6,199,293	千円 4,575,176

*金額は受渡し代金

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

<日本株厳選ファンド・豪ドルコース>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年4月10日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	千口 14,209,456	千円 10,358,694	% 97.7
合 計	14,209,456	10,358,694	97.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 64 期 末	第 70 期 末
	口 数	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 679	千円 679

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（3,734,120千円）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2017年4月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,155,000 (1,155,000)	1,167,386 (1,167,386)	30.7 (30.7)	— (—)	— (—)	— (—)	30.7 (30.7)
普 通 社 債 券	1,300,000 (1,300,000)	1,304,115 (1,304,115)	34.3 (34.3)	— (—)	— (—)	— (—)	34.3 (34.3)
合 計	2,455,000 (2,455,000)	2,471,502 (2,471,502)	65.0 (65.0)	— (—)	— (—)	— (—)	65.0 (65.0)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2017年4月10日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券（除く金融債券）)		%	千円	千円	
37	政保道路機構	1.9000	290,000	291,625	2017/07/31
49	政保道路機構	1.5000	365,000	369,250	2018/01/31
21	政保政策投資B	1.6000	130,000	131,730	2018/02/19
5	政保首都高速	1.4000	180,000	182,325	2018/03/26
13	政保西日本道	1.4000	190,000	192,454	2018/03/27
小	計	—	1,155,000	1,167,386	—
(普通社債券)					
33	クレディセゾン	2.0700	100,000	100,084	2017/04/27
30	東海旅客鉄道	1.7800	100,000	100,174	2017/05/19
33	日本郵船	0.4720	100,000	100,035	2017/06/16
27	日産フィナンシャル	0.1460	100,000	99,987	2017/06/20
16	沖縄電力	1.8300	100,000	100,332	2017/06/20
32	野村ホールディング	1.0000	100,000	100,160	2017/06/22
62	住友金属工業	0.7300	100,000	100,161	2017/07/21
65	小田急電鉄	0.1700	100,000	100,005	2017/07/25
1	日本電産	0.3860	100,000	100,111	2017/09/20
1	コカ・コーライースト	0.1560	100,000	100,013	2017/09/22
7	ドン・キホーテ	0.8500	100,000	100,444	2017/12/04
460	関西電力	1.7700	100,000	101,126	2017/12/20
3	キリンホールディングス	1.6900	100,000	101,478	2018/03/19
小	計	—	1,300,000	1,304,115	—
合	計	—	2,455,000	2,471,502	—

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	第 70 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	10,358,694	94.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	691	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	591,353	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,950,739	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年11月10日)	(2016年12月12日)	(2017年1月10日)	(2017年2月10日)	(2017年3月10日)	(2017年4月10日) 現在
	第 65 期 末	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末
(A) 資 産	11,889,096,174円	13,888,976,906円	13,140,863,602円	12,563,848,624円	12,560,497,859円	10,950,739,297円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	573,714,632	532,049,019	461,246,638	419,787,343	421,729,256	417,611,368
投資信託受益証券(評価額)	11,254,662,784	13,342,213,840	12,652,805,274	12,092,841,424	12,101,088,693	10,358,694,051
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	692,328	692,192	692,192	692,124	692,124	691,785
未 収 入 金	60,026,430	14,021,855	26,119,498	50,527,733	36,987,786	173,742,093
(B) 負 債	302,038,549	255,111,387	209,266,647	289,863,743	247,287,368	345,755,887
未 払 金	—	10,440,679	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	210,844,891	130,812,232	124,582,357	120,067,527	118,123,511	111,288,900
未 払 解 約 金	75,563,112	96,220,683	68,267,668	152,731,122	113,861,832	218,460,571
未 払 信 託 報 酬	15,536,398	17,440,414	16,124,723	16,673,932	14,822,012	15,430,874
そ の 他 未 払 費 用	94,148	197,379	291,899	391,162	480,013	575,542
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,587,057,625	13,633,865,519	12,931,596,955	12,273,984,881	12,313,210,491	10,604,983,410
元 本	14,056,326,130	13,081,223,264	12,458,235,755	12,006,752,715	11,812,351,157	11,128,890,090
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,469,268,505	552,642,255	473,361,200	267,232,166	500,859,334	△ 523,906,680
(D) 受 益 権 総 口 数	14,056,326,130口	13,081,223,264口	12,458,235,755口	12,006,752,715口	11,812,351,157口	11,128,890,090口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,243円	10,422円	10,380円	10,223円	10,424円	9,529円

* 元本状況

期首元本額	14,298,381,782円	14,056,326,130円	13,081,223,264円	12,458,235,755円	12,006,752,715円	11,812,351,157円
期中追加設定元本額	406,144,612円	466,197,541円	457,432,255円	328,227,726円	493,628,133円	176,513,328円
期中一部解約元本額	648,200,264円	1,441,300,407円	1,080,419,764円	779,710,766円	688,029,691円	859,974,395円

* 元本の欠損

	2,469,268,505円	—	—	—	—	523,906,680円
--	----------------	---	---	---	---	--------------

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

損益の状況

項 目	自2016年10月12日 至2016年11月10日	自2016年11月11日 至2016年12月12日	自2016年12月13日 至2017年1月10日	自2017年1月11日 至2017年2月10日	自2017年2月11日 至2017年3月10日	自2017年3月11日 至2017年4月10日
	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
(A) 配 当 等 収 益	37,900,422円	52,658,881円	48,605,015円	47,204,810円	45,612,152円	43,381,163円
受 取 配 当 金	37,920,580	52,685,520	48,631,285	47,223,961	45,627,796	43,397,025
受 取 利 息	357	1,064	1,310	1,292	834	904
支 払 利 息	△ 20,515	△ 27,703	△ 27,580	△ 20,443	△ 16,478	△ 16,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 71,701,280	2,883,475,628	37,376,298	△ 99,086,407	308,666,922	△ 906,899,574
売 買 益	21,998,510	3,062,850,950	48,665,454	8,011,802	330,619,854	28,807,057
売 買 損	△ 93,699,790	△ 179,375,322	△ 11,289,156	△ 107,098,209	△ 21,952,932	△ 935,706,631
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,630,546	△ 17,543,645	△ 16,219,353	△ 16,773,195	△ 14,910,863	△ 15,526,403
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 49,431,404	2,918,590,864	69,761,960	△ 68,654,792	339,368,211	△ 879,044,814
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,165,020,254	△ 4,706,967,711	△ 1,691,396,519	△ 1,551,882,344	△ 1,564,554,870	△ 1,177,238,588
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,956,028,044	2,471,831,334	2,219,578,116	2,007,836,829	1,844,169,504	1,643,665,622
(配 当 等 相 当 額)	(12,598,887,477)	(11,549,951,081)	(10,925,268,597)	(10,440,724,676)	(10,190,277,366)	(9,530,669,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,642,859,433)	(△ 9,078,119,747)	(△ 8,705,690,481)	(△ 8,432,887,847)	(△ 8,346,107,862)	(△ 7,887,004,098)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,258,423,614	683,454,487	597,943,557	387,299,693	618,982,845	△ 412,617,780
(H) 収 益 分 配 金	△ 210,844,891	△ 130,812,232	△ 124,582,357	△ 120,067,527	△ 118,123,511	△ 111,288,900
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,469,268,505	552,642,255	473,361,200	267,232,166	500,859,334	△ 523,906,680
追 加 信 託 差 損 益 金	2,767,673,274	2,393,343,995	2,127,387,172	1,924,990,236	1,769,751,692	1,560,198,947
(配 当 等 相 当 額)	(12,410,532,708)	(11,471,463,743)	(10,833,077,653)	(10,357,878,085)	(10,115,859,557)	(9,447,203,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,642,859,438)	(△ 9,078,119,748)	(△ 8,705,690,481)	(△ 8,432,887,849)	(△ 8,346,107,865)	(△ 7,887,004,098)
分 配 準 備 積 立 金	896,673	826,370	7,804,547	533,768	491,693	489,187
繰 越 損 益 金	△ 5,237,838,452	△ 1,841,528,110	△ 1,661,830,519	△ 1,658,291,838	△ 1,269,384,051	△ 2,084,594,814

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	22,270,334円	52,345,329円	39,436,619円	30,432,122円	43,693,632円	27,855,236円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	12,598,887,478	11,549,951,082	10,925,268,597	10,440,724,678	10,190,277,369	9,530,669,720
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,116,460	805,934	759,341	7,322,580	503,760	456,176
分配可能額(A+B+C+D)	12,622,274,272	11,603,102,345	10,965,464,557	10,478,479,380	10,234,474,761	9,558,981,132
(1万口当り分配可能額)	(8,979.78)	(8,870.04)	(8,801.78)	(8,727.16)	(8,664.21)	(8,589.34)
収 益 分 配 金	210,844,891	130,812,232	124,582,357	120,067,527	118,123,511	111,288,900
(1万口当り収益分配金)	(150)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

分配金のお知らせ

決算期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
1 万口当り分配金(税込み)	150円	100円	100円	100円	100円	100円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入価値証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入価値証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド（Daiwa SB Investments (UK) Ltd.）
副投資運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2015年12月31日現在 (単位：円)
資産の部	
有価証券（公正価値）（取得原価 298,738,663,034円）	302,205,187,331
現金	124,027
外国為替予約取引に係る評価益	46,681,133
未収入金：	
有価証券売却分	1,571,000,238
受益証券発行分	3,524,979,441
配当金	336,610,680
未収変動証拠金	13,354,367,265
その他資産	1,358,027
資産 合計	321,040,308,142
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	3,389,456,567
委託証拠金	1,948,135
未払金：	
有価証券購入分	7,215,370,138
運用報酬	83,073,291
管理会社報酬	36,468,023
カストディーフィー	16,814,196
名義書換代理人報酬	8,714,470
専門家報酬	7,136,186
為替管理報酬	4,449,958
負債 合計	10,763,430,964
純資産	310,276,877,178
Class A - JPY Class	132,347,515,608
Class B - AUD Class	14,616,604,188
Class C - BRL Class	96,096,312,273
Class D - Asia Class	4,305,258,900
Class E - USD Class	61,566,221,417
Class F - MXN Class	626,490,622
Class G - TRY Class	718,474,170
	310,276,877,178
発行済み受益証券	
Class A - JPY Class	146,575,335,092
Class B - AUD Class	17,708,941,479
Class C - BRL Class	138,371,808,983
Class D - Asia Class	5,086,046,085
Class E - USD Class	70,781,937,631
Class F - MXN Class	810,681,221
Class G - TRY Class	900,414,180
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - JPY Class	0.9029
Class B - AUD Class	0.8254
Class C - BRL Class	0.6945
Class D - Asia Class	0.8465
Class E - USD Class	0.8698
Class F - MXN Class	0.7728
Class G - TRY Class	0.7979

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

損益計算書（2015年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益	
受取配当金（源泉税 609,435,739円控除後）	3,369,903,061
受取利息	1,145,245
収益 合計	3,371,048,306
費用	
運用報酬	269,887,656
管理会社報酬	123,899,883
カスタディーフィー	65,246,865
名義書換代理人報酬	30,469,948
為替管理報酬	16,801,035
専門家報酬	7,232,361
登録費用	1,798,207
受託会社報酬	1,270,597
その他費用	297,851
費用 合計	516,904,403
純利益	2,854,143,903

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：	
有価証券	21,387,501,337
先物取引	3,497,096,085
外国為替取引及び外国為替予約取引	(25,998,673,823)
実現（損） 合計	(1,114,076,401)
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(6,888,247,539)
先物取引	(591,327,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(3,767,895,268)
未実現（損）の変動 合計	(11,247,469,807)
実現及び未実現（損） 合計	(12,361,546,208)
運用による純資産の（減少）額	(9,507,402,305)

純資産変動計算書（2015年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

運用による純資産の（減少）額	
純利益	2,854,143,903
実現（損）	(1,114,076,401)
未実現（損）の変動	(11,247,469,807)
運用による純資産の（減少）額	(9,507,402,305)
受益者への分配額	(36,761,414,186)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	166,100,638,828
純資産の増加額	119,831,822,337
純資産	
期首	190,445,054,841
期末	310,276,877,178

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

有価証券明細表 (2015年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (87.1%)		
	日本 (87.1%)		
	AGRICULTURE (2.5%)		
1,707,500	Japan Tobacco, Inc.		7,634,232,500
	AIRLINES (1.1%)		
748,100	Japan Airlines Co., Ltd.		3,258,723,600
	AUTO MANUFACTURERS (10.4%)		
3,176,800	Mazda Motor Corp.		8,018,243,200
6,961,800	Nissan Motor Co., Ltd.		8,907,623,100
2,033,300	Toyota Motor Corp.		15,225,350,400
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.3%)		32,151,216,700
1,355,500	Bridgestone Corp.		5,657,857,000
537,300	Stanley Electric Co., Ltd.		1,435,665,600
	BANKS (8.6%)		7,093,522,600
259,000	Hachijuni Bank, Ltd.		192,955,000
1,703,700	Japan Post Bank Co., Ltd.		2,981,475,000
16,950,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		12,833,147,840
44,398,400	Mizuho Financial Group, Inc.		10,811,010,400
	CHEMICALS (5.6%)		26,818,588,240
7,647,900	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.		5,921,768,970
479,100	Nitto Denko Corp.		4,269,739,200
6,494,000	Toray Industries, Inc.		7,338,220,000
	COMMERCIAL SERVICES (2.0%)		17,529,728,170
743,100	Secom Co., Ltd.		6,123,144,000
	COMPUTERS (1.5%)		
806,700	NTT Data Corp.		4,743,396,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (3.2%)		
4,801,500	ITOCHU Corp.		6,923,763,000
2,154,600	Mitsui & Co., Ltd.		3,114,474,300
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (2.9%)		10,038,237,300
5,567,400	Nomura Holdings, Inc.		3,780,821,340
3,075,900	ORIX Corp.		5,276,706,450
	ELECTRIC (1.1%)		9,057,527,790
2,367,500	Kansai Electric Power Co., Inc.		3,455,366,250
	ELECTRONICS (3.9%)		
1,489,900	Hoya Corp.		7,421,191,900
270,800	Murata Manufacturing Co., Ltd.		4,757,956,000
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.7%)		12,179,147,900
7,119,000	Kajima Corp.		5,154,156,000

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
1,811,200	HAND/MACHINE TOOLS (1.3%) THK Co., Ltd.		4,089,689,600
2,250,000	HOME BUILDERS (2.5%) Daiwa House Industry Co., Ltd.		7,881,750,000
2,782,300	HOME FURNISHINGS (2.7%) Sony Corp.		8,352,464,600
1,586,600	INSURANCE (1.8%) MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.		5,664,162,000
1,590,400	IRON/STEEL (1.0%) JFE Holdings, Inc.		3,053,568,000
11,793,000	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (4.7%) Hitachi, Ltd.		8,154,859,500
4,934,000	Mitsubishi Electric Corp.		6,327,855,000
			14,482,714,500
3,508,000	MACHINERY-DIVERSIFIED (2.1%) Kubota Corp.		6,623,104,000
1,859,800	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.0%) Nikon Corp.		3,022,175,000
1,089,400	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (1.3%) Canon, Inc.		4,003,545,000
11,968,900	OIL & GAS (2.0%) JX Holdings, Inc.		6,084,988,760
1,679,400	PHARMACEUTICALS (2.3%) Otsuka Holdings Co., Ltd.		7,249,969,800
2,064,000	REAL ESTATE (2.0%) Mitsui Fudosan Co., Ltd.		6,307,584,000
987,800	RETAIL (4.5%) Aoyama Trading Co., Ltd.		4,627,843,000
576,300	Nitori Holdings Co., Ltd.		5,895,549,000
236,900	Shimamura Co., Ltd.		3,378,194,000
			13,901,586,000
1,814,800	SOFTWARE (1.7%) Konami Holdings Corp.		5,241,142,400
2,011,300	TELECOMMUNICATIONS (5.7%) KDDI Corp.		6,343,640,200
2,346,700	Nippon Telegraph & Telephone Corp.		11,348,641,200
			17,692,281,400

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	TRANSPORTATION (3.7%)		
661,900	East Japan Railway Co.		7,578,755,000
6,564,000	Tobu Railway Co., Ltd.		3,925,272,000
			11,504,027,000
	日本 計 (取得原価 266,925,214,813円)		270,391,739,110
	普通株式 (取得原価 266,925,214,813円)		270,391,739,110
<hr/>			
額面			
	短期投資 (10.3%)		
	ケイマン諸島 (9.4%)		
	定期預金 (9.4%)		
	Bank of Tokyo - Mitsubishi UFJ, Ltd.		
JPY 29,210,838,448	0.01% due 01/04/16		29,210,838,448
	ケイマン諸島 計 (取得原価 29,210,838,448円)		29,210,838,448
	日本 (0.9%)		
	定期預金 (0.9%)		
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
JPY 2,602,609,773	0.01% due 01/04/16		2,602,609,773
	日本 計 (取得原価 2,602,609,773円)		2,602,609,773
	短期投資 計 (取得原価 31,813,448,221円)		31,813,448,221
	有価証券 計 (取得原価 298,738,663,034円)	97.4%	302,205,187,331
	現金及びその他資産 (負債控除後)	2.6	8,071,689,847
	純資産	100.0%	310,276,877,178

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

2015年12月31日現在、14,316,781,265円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2015年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価(損)
Long	Topix Index Future	03/2016	2,626	¥ (962,414,000)

Class B - AUD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
AUD	Citibank N.A.	160,279,803	01/28/2016	JPY	14,024,032,572	¥ -	¥ (19,741,015)	¥ (19,741,015)

Class C - BRL Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
BRL	Citibank N.A.	3,037,889,326	01/28/2016	JPY	94,326,331,008	¥ -	¥ (2,796,241,466)	¥ (2,796,241,466)

Class D - Asia Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
CNY	Citibank N.A.	77,180,971	01/28/2016	JPY	1,434,465,641	¥ -	¥ (7,546,399)	¥ (7,546,399)
IDR	Citibank N.A.	167,969,739,494	01/28/2016	JPY	1,425,849,767	31,142,927	-	31,142,927
INR	Citibank N.A.	800,707,412	01/28/2016	JPY	1,440,083,001	9,550,254	-	9,550,254
						¥ 40,693,181	¥ (7,546,399)	¥ 33,146,782

Class E - USD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Citibank N.A.	495,691,306	01/28/2016	JPY	60,160,835,634	¥ -	¥ (563,306,303)	¥ (563,306,303)

Class F - MXN Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
MXN	Citibank N.A.	89,569,142	01/28/2016	JPY	625,085,492	¥ -	¥ (2,621,384)	¥ (2,621,384)

Class G - TRY Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
TRY	Citibank N.A.	17,700,994	01/28/2016	JPY	718,229,230	¥ 5,987,952	¥ -	¥ 5,987,952

通貨

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルリアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - アメリカドル

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。デリバティブ取引に係る追加的な情報については、注記を参照のこと。

取引先		デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入	担保差入	純額*
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	CitiBank N. A.	¥ 46,681,133	¥(3,389,456,567)	¥ —	¥ —	¥(3,342,775,434)
計		¥ 46,681,133	¥(3,389,456,567)	¥ —	¥ —	¥(3,342,775,434)

*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2016年7月25日

(第10期：2015年7月28日～2016年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	中率		
第6期 (2012年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,158		0.1	89.3	8,058
第7期 (2013年7月25日)	10,168		0.1	83.1	8,901
第8期 (2014年7月25日)	10,175		0.1	71.9	5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2015年7月27日	円		%	%
	10,179		—	68.9
7月末	10,179		0.0	64.9
8月末	10,180		0.0	70.2
9月末	10,180		0.0	73.6
10月末	10,180		0.0	76.5
11月末	10,181		0.0	73.6
12月末	10,181		0.0	55.9
2016年1月末	10,182		0.0	72.2
2月末	10,182		0.0	60.5
3月末	10,180		0.0	65.8
4月末	10,183		0.0	91.3
5月末	10,184		0.0	90.7
6月末	10,186		0.1	81.5
(期末) 2016年7月25日	10,186		0.1	81.1

*騰落率は期首比です。

運用経過

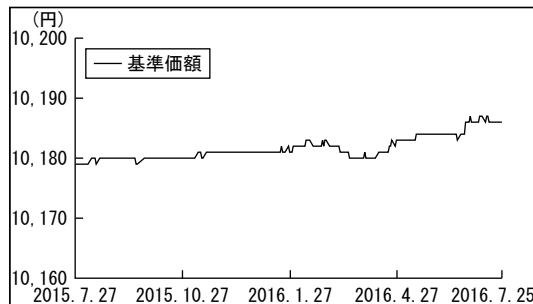
【基準価額等の推移】

期首：10,179円
期末：10,186円
騰落率：+0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

保有債券のキャリー収益が上昇要因となりました。



【投資環境】

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが0%付近を安定的に推移した後、海外投資家による短期の国債に対する需要の高まりを背景に、2015年11月から-0.05%付近で推移しました。その後2016年1月末の日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入発表を受けて-0.1%付近で推移した後、期末にかけて-0.3%付近で推移する動きとなりました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入に伴い、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年7月28日～2016年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,182円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2015年7月28日から2016年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 3,331,279	千円 — (6,026,700)
		490,513	— (200,000)
		2,412,858	—
		1,911,663	— (1,400,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2015年7月28日から2016年7月25日まで)

■公社債

		当期			
銘柄	柄	買付		売付	
		金額	金額	金額	金額
93	5年国債	600,504	—	—	千円
197	政保預金保険	600,252	—	—	—
873	政保公営企業	508,010	—	—	—
274	10年国債	502,235	—	—	—
96	5年国債	501,215	—	—	—
513	国庫短期証券	500,000	—	—	—
572	国庫短期証券	500,000	—	—	—
579	国庫短期証券	500,000	—	—	—
156	政保道路機構	401,032	—	—	—
30	政保道路機構	304,974	—	—	—

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2015年7月28日から2016年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2016年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	383,000 (383,000)	385,845 (385,845)	7.8 (7.8)	— (—)	— (—)	— (—)	7.8 (7.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,390,000 (2,390,000)	2,405,698 (2,405,698)	48.8 (48.8)	— (—)	— (—)	— (—)	48.8 (48.8)
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,206,554 (1,206,554)	24.5 (24.5)	— (—)	— (—)	— (—)	24.5 (24.5)
合 計	3,973,000 (3,973,000)	3,998,099 (3,998,099)	81.1 (81.1)	— (—)	— (—)	— (—)	81.1 (81.1)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
18-1 新潟県公債	2.1000	100,000	100,012	2016/07/27
143 神奈川県公債	1.7700	98,000	98,731	2016/12/20
47 共同発行地方	1.8000	85,000	85,947	2017/02/24
18-7 埼玉県公債	1.8500	100,000	101,154	2017/02/27
小 計	—	383,000	385,845	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
197 政保預金保険	0.1000	600,000	600,050	2016/08/08
867 政保公営企業	1.8000	100,000	100,304	2016/09/21
2 政保首都高速	1.8000	90,000	90,301	2016/09/26
25 政保道路機構	1.8000	200,000	202,030	2017/01/31
156 政保道路機構	0.3000	400,000	400,949	2017/01/31
16 政保政策投資B	1.8000	200,000	202,329	2017/02/28
873 政保公営企業	1.7000	500,000	505,971	2017/03/17
30 政保道路機構	1.7000	300,000	303,762	2017/03/28
小 計	—	2,390,000	2,405,698	—
(普通社債券)				
15 ダイキン工業	1.4200	100,000	100,017	2016/07/29
67 東京急行電鉄	1.5500	100,000	100,017	2016/07/29
10 セイコーエプソン	0.3280	100,000	100,038	2016/09/09
306 中国電力	3.6000	100,000	100,902	2016/10/25
77 三菱商事	0.5600	100,000	100,227	2016/12/26
39 日本精工	2.1300	100,000	101,243	2017/02/23
4 三井住友F&L	0.5540	100,000	100,316	2017/02/23
425 九州電力	0.2810	100,000	100,159	2017/02/24
22 日新製鋼	0.3300	100,000	100,188	2017/03/10
18 ホンダファイナンス	0.4790	100,000	100,286	2017/03/17
30 東海旅客鉄道	1.7800	100,000	101,474	2017/05/19
16 沖縄電力	1.8300	100,000	101,683	2017/06/20
小 計	—	1,200,000	1,206,554	—
合 計	—	3,973,000	3,998,099	—

投資信託財産の構成

2016年7月25日現在

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
	千円		%
公 社 債	3,998,099		79.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,038,032		20.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,036,131		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,036,131,879円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,022,165,372
公 社 債 (評価額)	3,998,099,156
未 収 利 息 用 債	12,365,569
前 払 費 金	3,501,782
(B) 負 債	107,924,975
未 払 金	85,916,300
未 払 解 約 金	22,008,675
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,928,206,904
元 次 期 繰 越 損 益 金	4,838,210,350
(D) 受 益 権 総 口 数	89,996,554
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	4,838,210,350円
	10,186円

*元本状況

期首元本額	5,001,676,353円
期中追加設定元本額	5,500,826,614円
期中一部解約元本額	5,664,292,617円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	119,282,386円
SMB Cファンドラップ・欧州株	72,597,219円
SMB Cファンドラップ・新興国株	42,729,146円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	14,787,261円
SMB Cファンドラップ・米国債	72,164,929円
SMB Cファンドラップ・欧州債	59,533,514円
SMB Cファンドラップ・新興国債	29,747,063円
SMB Cファンドラップ・日本グローバル株	98,069,378円
SMB Cファンドラップ・日本中小型企业株	31,947,239円
SMB Cファンドラップ・日本債	414,749,175円
D C日本国債プラス	668,085,527円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	151,897,275円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	472,527,024円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,218,865円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース (毎月分配型)	564,162,494円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	14,458,639円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	99,219,204円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	1,098,827,227円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	569,740,426円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	1,681,159円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,528,823円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,252,431円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	3,266,829円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	2,897,369円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	9,380,787円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	42,245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,165,887円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	30,335,479円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,790,778円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	2,894,282円
日本株厳選ファンド・円コース	270,886円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルレアルコース	393,896円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円
グローバルC Bオープン (マネーボールファンド)	15,453,560円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株・インカム (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	583,434円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	1,589,144円
カナダ高配当株・ファンド	963円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円

損益の状況

自2015年7月28日
至2016年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 得 利 益	30,661,824円
受 取 利 息	30,809,467
支 払 利 益	△ 147,643
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,590,717
売 買 損 益	31,280
売 買 損 益	△ 27,621,997
(C) そ の 他 費 用	△ 415
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,070,692
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	89,659,917
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 102,459,318
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	99,725,263
(H) 次 期 繰 越 損 益 金 (D+E+F+G)	89,996,554
	89,996,554

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します